

水道料金・下水道使用料の改定について

1 今までの経過

- ・ 令和8年3月2日 建設産業常任委員会において、公営企業経営戦略の改定の中で説明
- ・ 令和8年6月25日 建設産業常任委員会において、基本方針・スケジュールを説明

2 将来の事業環境

(1) 給水人口・下水道処理区域内人口と有収水量の予測

- ・ 人口減少に伴い、今後も給水人口・下水道処理区域内人口は減少する見通しであり、これに伴い、有収水量も減少する見通しである。

(2) 料金収入の見通し

- ・ 有収水量の減少に伴い、料金収入も減少する見通しである。一方、物価上昇や施設老朽化に伴う更新費用の増大により、コストは増加する見通しである。

3 料金改定の方針

- ・ 料金算定期間は、令和9年度から令和13年度までの5年間とする。
- ・ 5年間にわたって段階的に改定する。

4 今後のスケジュール（案）

令和8年12月	条例改正案提出
令和9年1月～3月	広報・ホームページで周知
令和9年4月	料金改定

5 水道料金の改定

(1) 料金改定の方針

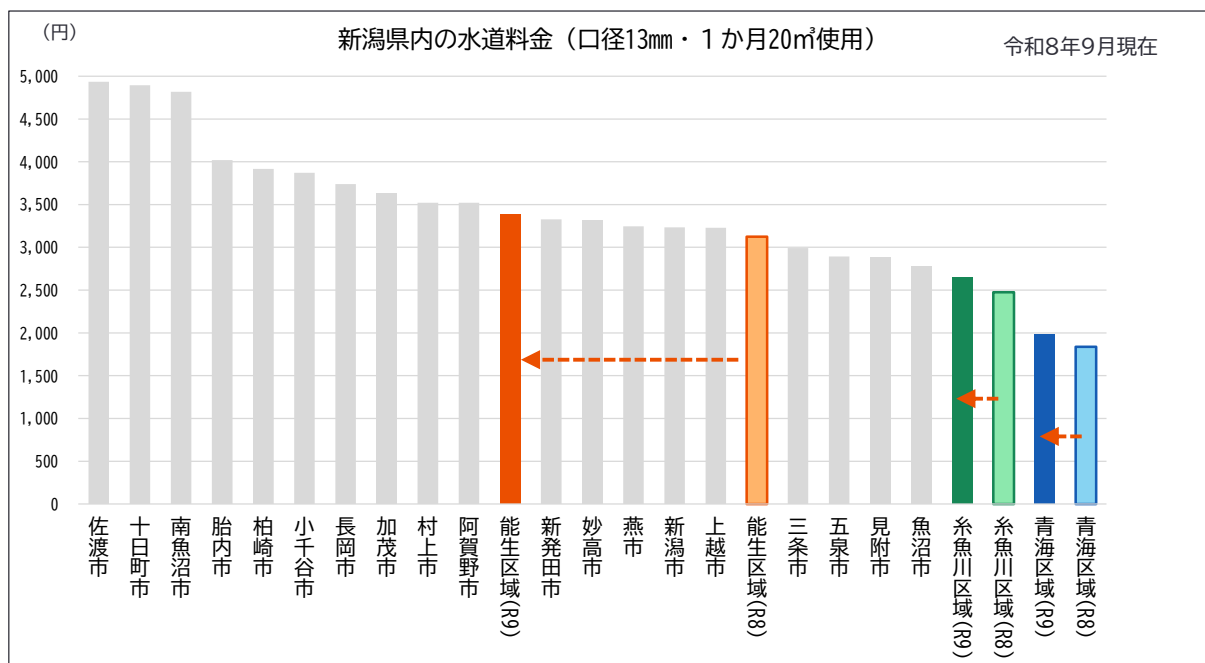
- ・ 令和9年度の水道事業と簡易水道事業との統合に伴い、水道料金に一本化する。
(令和8年度に水道と簡易水道の料金表は統一済)
- ・ 改定率：毎年7.7%

(2) 料金改定の影響額

口径13mm、1戸当たり平均使用量19㎡場合の月額料金 (単位：円、税込み)

区域		R8	R9	R10	R11	R12	R13
糸魚川	料金	2,341	2,508	2,674	2,840	3,006	3,172
	前年差額		167	166	166	166	166
能生	料金	2,926	3,171	3,416	3,661	3,907	4,152
	前年差額		245	245	245	246	245
青海	料金	1,767	1,904	2,040	2,176	2,313	2,449
	前年差額		137	136	136	137	136

(3) 県内他市との比較



6 水道事業のうち統合前の水道事業 料金改定後の投資・財政計画の概要

(1) 投資・財政計画

(単位：千円)

	R6 (決算)	R7 (決算)	R8 (予算)	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
営業収益	476,705	479,339	488,407	510,556	537,118	566,407	597,114	631,749	656,233	683,279	711,174	741,987
うち給水収益	474,022	477,201	487,167	507,728	534,290	563,579	594,286	628,921	653,405	680,451	708,346	739,159
営業外収益	112,604	109,819	114,776	91,608	91,617	88,180	86,707	85,441	85,204	88,304	84,409	82,760
うち他会計繰入金	558	720	720	570	570	570	570	570	570	570	570	570
うち長期前受金戻入	93,312	95,482	94,068	89,197	89,206	85,769	84,296	83,030	82,793	85,893	81,998	80,349
特別利益	7,099	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
営業費用	546,404	547,875	582,150	551,413	558,008	555,068	558,528	562,053	568,064	634,039	638,158	657,698
うち減価償却費	334,757	337,977	342,590	334,597	338,219	332,105	332,520	332,821	335,852	398,758	399,851	416,169
営業外費用	16,789	18,066	19,961	19,541	21,367	24,916	28,432	42,622	62,902	74,271	76,314	78,201
うち支払利息	16,724	16,999	18,114	19,153	20,979	24,528	28,044	42,234	62,514	73,883	75,926	77,813
特別損失	250	2,352	468	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度純利益	32,965	20,866	604	31,210	49,360	74,603	96,861	112,515	110,471	63,273	81,111	88,848

資本的収入	100,423	105,473	118,300	159,695	186,235	191,502	547,731	773,158	433,227	169,847	178,390	170,851
うち企業債	90,000	90,000	90,000	90,000	140,000	140,000	450,000	650,000	400,000	140,000	140,000	140,000
うち他会計繰入金	0	15,473	21,150	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
資本的支出	358,421	468,537	465,200	417,107	507,137	492,746	995,863	1,600,512	1,054,109	539,582	514,895	427,650
うち建設改良費	269,180	376,852	371,212	325,718	417,583	406,486	910,897	1,511,593	955,435	434,075	405,931	317,278
うち企業債償還金	89,241	91,685	93,988	91,389	89,554	86,260	84,966	88,919	98,674	105,507	108,964	110,372

有収水量（千㎡）	3,815	3,744	3,670	3,606	3,523	3,450	3,377	3,318	3,241	3,173	3,105	3,046
経常収支比率（％）	104.6%	104.1%	100.2%	105.5%	108.5%	112.9%	116.5%	118.6%	117.5%	108.9%	111.4%	112.1%
企業債残高対給水収益比率（％）	252.7%	250.7%	244.7%	234.5%	232.3%	229.8%	279.3%	353.2%	386.0%	375.8%	365.4%	354.1%

(2) 投資・財政計画の策定に当たっての説明

収支計画のうち財源についての説明

目標	安定した経営を継続するため、効率的な運営と経営基盤の強化を図る。また、建設改良費支出の財源として企業債を活用するが、将来負担が過大にならないよう、企業債残高の上限を類似団体の平均水準に設定する。 【公営企業経営戦略における目標値】 ・計画期間内の経常収支比率100%以上 ・計画期間最終年度の企業債残高対給水収益比率400%未満
料金収入	人口減少に伴い有収水量は減少する見通しとなる。このため、段階的な料金改定を実施する。 【改定率】 ・令和9年度～令和13年度：毎年7.7% ・令和14年度～令和17年度：毎年6.4%
企業債	建設改良費に対する企業債の充当率は資金残高と世代間公平とのバランスを勘案して設定しており、多額の建設改良費が見込まれる年度は発行額を増やしている。

投資についての説明

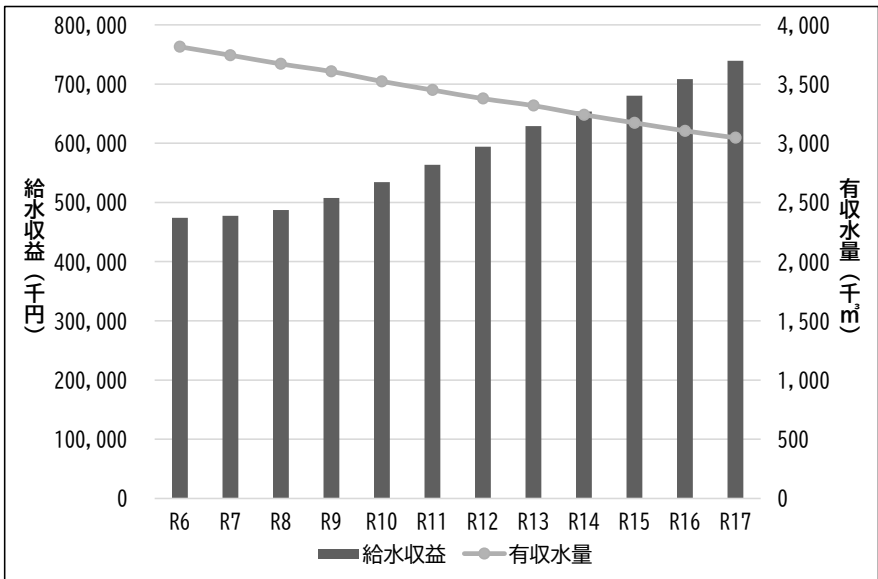
目標	施設の老朽度や利用価値、耐用年数等を考慮し、将来の水需要を見据え、施設の定期的な修繕と計画的な更新、施設の耐震化を進めていく。 特に、被災時に極めて大きな影響を及ぼす配水池等の急所施設及び避難所等の重要施設に接続する水道管路の耐震化を優先して実施する。
投資の基本的な考え方	アセットマネジメントを活用し、施設・管路・設備類の更新を計画的に実施する。

今後の主な予定事業

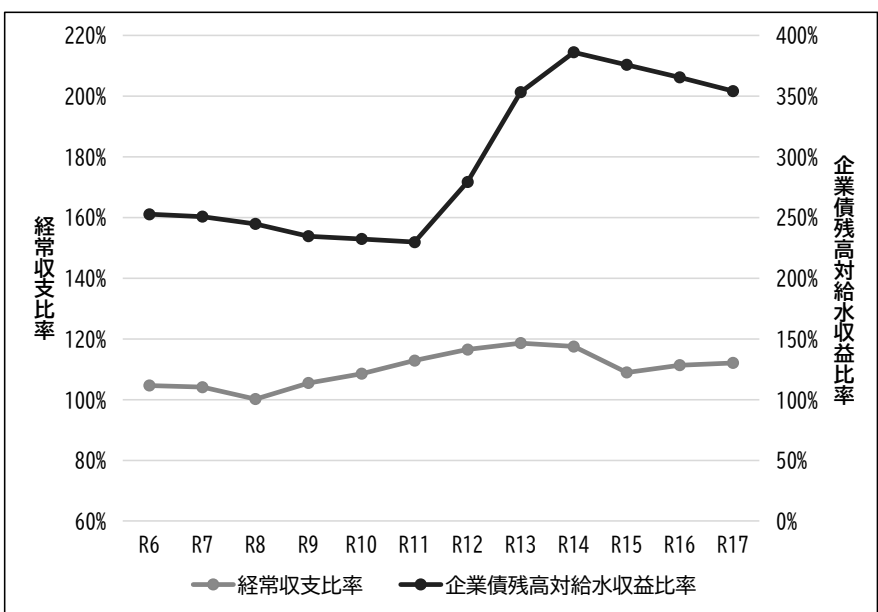
予定事業	年度	予定金額
糸魚川区域 配水池耐震化事業	令和10年度～	2,138,200千円
管路耐震化更新事業	毎年度実施	2,464,000千円

※令和9年度から令和17年度までに支出が見込まれる金額を記載している。

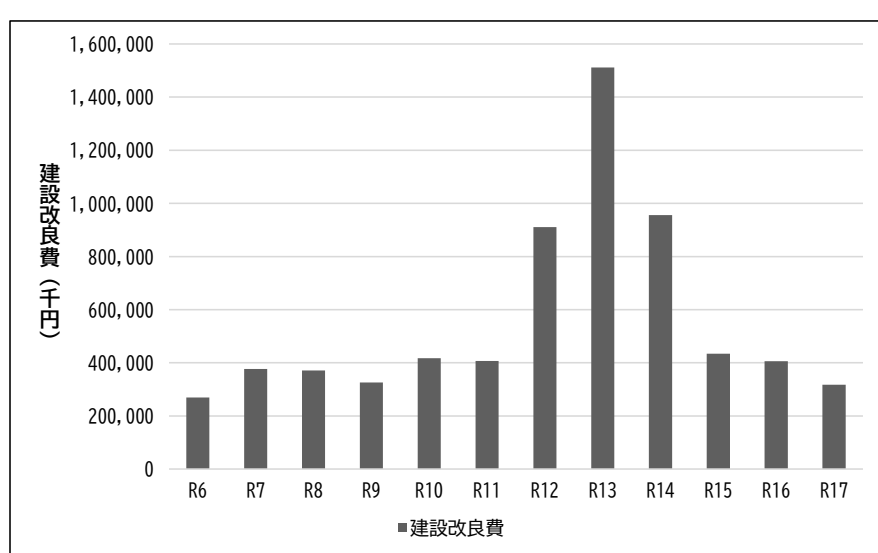
○給水収益と有収水量の推移



○経常収支比率と企業債残高対給水収益比率の推移



○建設改良費の推移



7 水道事業のうち統合前の簡易水道事業 料金改定後の投資・財政計画の概要

(1) 投資・財政計画

(単位：千円)

	R6 (決算)	R7 (決算)	R8 (予算)	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
営業収益	104,393	104,440	105,315	111,723	117,510	123,892	130,583	138,130	143,465	149,358	155,436	162,151
うち給水収益	103,869	103,980	105,126	110,632	116,419	122,801	129,492	137,039	142,374	148,267	154,345	161,060
営業外収益	245,888	237,178	259,151	230,603	232,511	233,171	231,648	228,345	227,843	224,114	221,990	218,806
うち他会計繰入金	100,027	87,917	110,407	76,875	78,061	77,471	85,770	81,485	79,744	74,558	71,395	67,282
うち長期前受金戻入	144,845	148,355	148,623	152,690	153,412	154,662	144,840	145,822	147,061	148,518	149,557	150,486
特別利益	141	28	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
営業費用	327,829	319,481	341,702	317,555	320,402	322,915	326,582	325,656	325,846	325,509	327,260	327,277
うち減価償却費	234,543	226,190	224,645	223,554	225,003	226,483	228,852	226,554	225,498	223,887	224,352	223,032
営業外費用	22,568	21,954	22,530	23,980	28,196	31,387	37,320	39,667	44,148	45,384	47,718	51,253
うち支払利息	22,477	21,874	22,484	23,882	28,098	31,289	37,222	39,569	44,050	45,286	47,620	51,155
特別損失	25	211	181	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	53	791	1,423	2,761	-1,671	1,152	1,314	2,579	2,448	2,427

資本的収入	97,330	130,777	186,800	224,766	216,051	297,490	199,281	271,516	184,733	226,823	268,781	410,368
うち企業債	30,000	56,900	90,000	150,000	130,000	210,000	120,000	190,000	100,000	140,000	180,000	320,000
うち他会計繰入金	67,330	73,877	82,793	74,766	77,001	78,439	69,401	71,641	74,268	76,395	78,262	79,840
資本的支出	206,165	259,526	294,400	318,210	294,196	390,984	279,271	364,938	265,990	327,232	382,233	566,394
うち建設改良費	83,136	126,784	160,079	182,849	154,522	248,455	152,707	234,032	129,976	187,082	238,326	419,200
うち企業債償還金	123,029	132,742	134,321	135,361	139,674	142,529	126,564	130,906	136,014	140,150	143,907	147,194

有収水量（千㎡）	797	770	755	742	725	710	695	682	667	653	639	627
料金回収率（％）	50.5%	53.9%	48.8%	58.6%	59.6%	61.5%	59.1%	62.4%	63.9%	66.7%	68.5%	70.6%

他会計繰入金	167,357	161,794	193,200	151,641	155,062	155,910	155,171	153,126	154,013	150,955	149,657	147,123
うち基準内繰入金	79,786	86,007	109,010	88,951	93,215	96,169	90,016	93,346	98,129	100,789	103,734	106,995
うち基準外繰入金	87,571	75,787	84,190	62,690	61,847	59,741	65,155	59,780	55,884	50,166	45,923	40,128

(2) 投資・財政計画の策定に当たっての説明

収支計画のうち財源についての説明

目標	安定した経営を継続するため、効率的な運営と経営基盤の強化を図る。料金回収率を向上させ、基準外繰入金への依存を低減する。 【公営企業経営戦略における目標値】 ・計画期間最終年度の料金回収率68%以上
料金収入	人口減少に伴い有収水量は減少する見通しとなる。このため、段階的な料金改定を実施する。 【改定率】 ・令和9年度～令和13年度：毎年7.7% ・令和14年度～令和17年度：毎年6.4%
企業債	建設改良費に対する企業債の充当率は資金残高と世代間公平とのバランスを勘案して設定しており、多額の建設改良費が見込まれる年度は発行額を増やしている。

投資についての説明

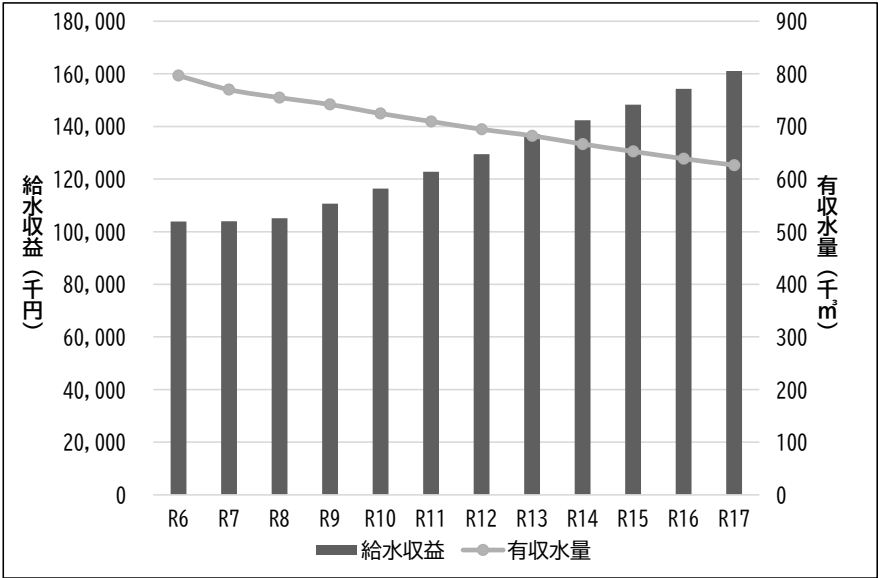
目標	施設の老朽度や利用価値、耐用年数等を考慮し、将来の水需要を見据え、施設の定期的な修繕と計画的な更新、施設の耐震化を進めていく。 特に、被災時に極めて大きな影響を及ぼす配水池等の急所施設及び避難所等の重要施設に接続する水道管路の耐震化を優先して実施する。
投資の基本的な考え方	アセットマネジメントを活用し、施設・管路・設備類の更新を計画的に実施する。

今後の主な予定事業

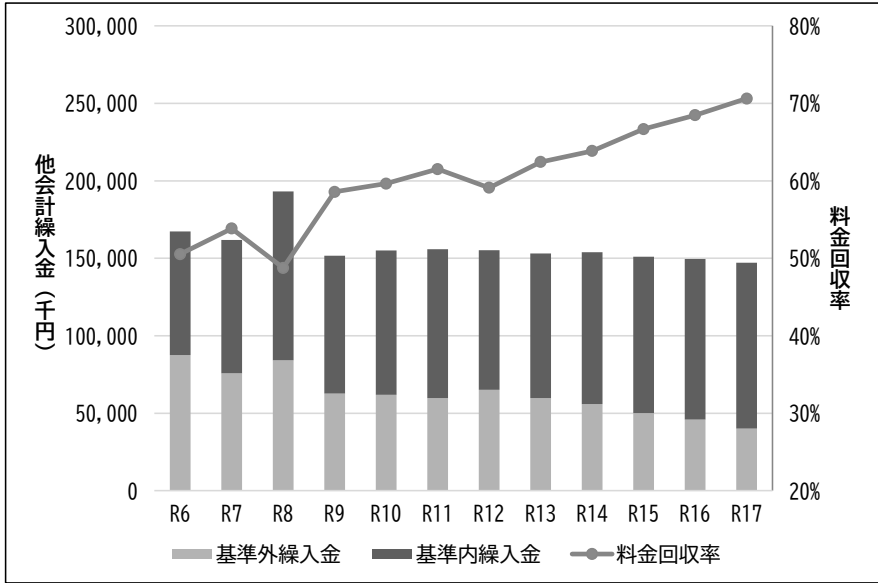
予定事業	年度	予定金額
クリプトスポリジウム対策事業（徳合仙納、西海簡水）	令和10年度～	592,400千円
配水池耐震化事業（能生谷、早川簡水）	令和12年度～	197,400千円
管路耐震化更新事業	毎年度実施	928,200千円

※令和9年度から令和17年度までに支出が見込まれる金額を記載している。

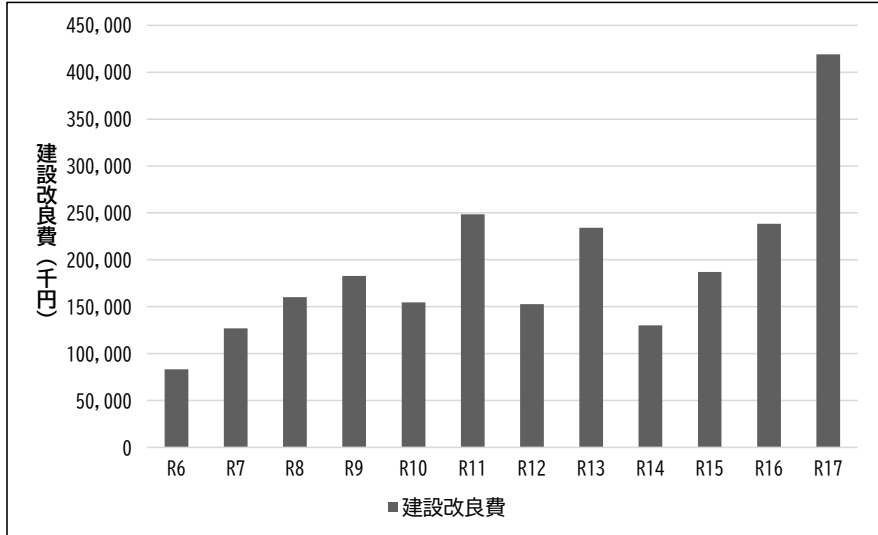
○給水収益と有収水量の推移



○他会計繰入金と料金回収率の推移



○建設改良費の推移



8 下水道・集落排水・浄化槽使用料の改定

(1) 使用料改定の方針

- ・下水道事業のコスト増に対応するため、令和9年度に予定していた改定率に上乘せする。
(条例改正済みの令和9年度の改定率：下水道・集落排水 1.3%、浄化槽 1.7%)
- ・改定率：下水道・集落排水 毎年7.3%、浄化槽 毎年8.3%
- ・令和13年度に下水道・集落排水使用料と浄化槽使用料の料金表を統一する。

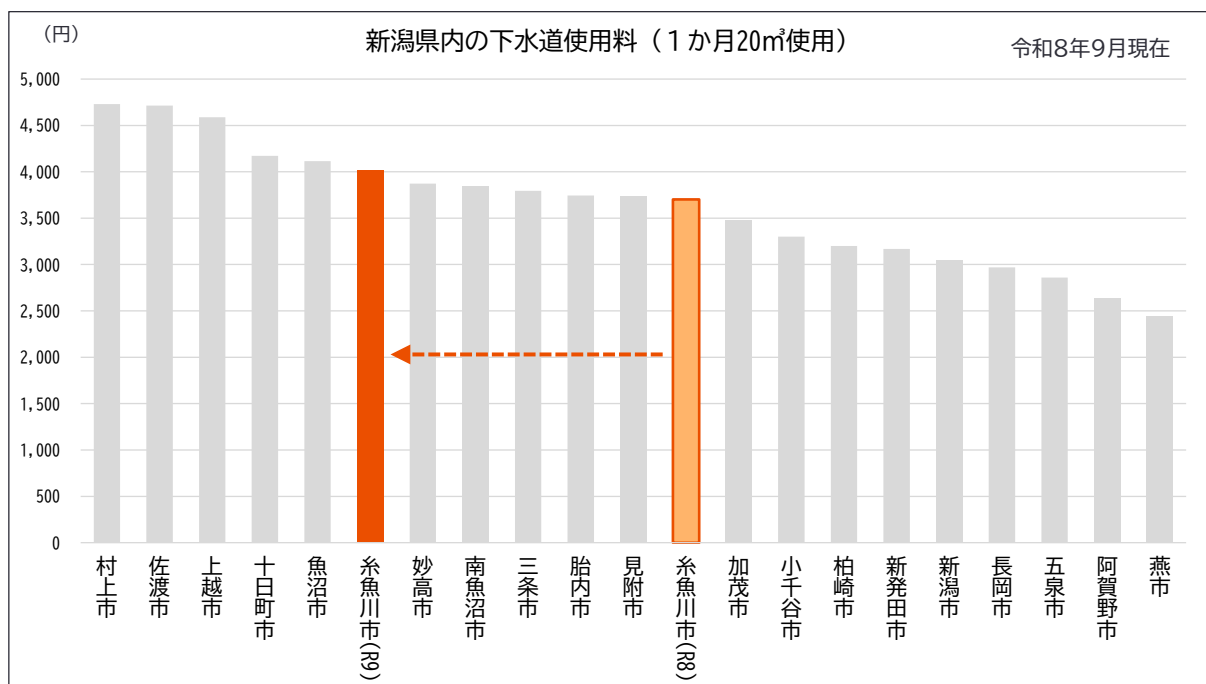
(2) 使用料改定の影響額

1戸当たり平均使用量19㎡場合の月額使用料

(単位：円、税込み)

区分		R8	R9	R10	R11	R12	R13
下水道・集落排水	料金	3,514	3,814	4,120	4,426	4,732	5,038
	前年差額		300	306	306	306	306
浄化槽	料金	3,356	3,687	4,024	4,362	4,700	5,038
	前年差額		331	337	338	338	338

(3) 県内他市との比較



9 下水道事業 使用料改定後の投資・財政計画の概要

(1) 投資・財政計画

(単位：千円)

	R6 (決算)	R7 (決算)	R8 (予算)	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
営業収益	806,936	818,600	811,770	836,761	877,277	921,823	967,580	1,019,007	1,031,063	1,045,911	1,061,174	1,078,905
うち使用料収入	779,830	772,021	775,365	809,437	848,831	892,262	937,622	988,838	1,001,086	1,015,888	1,030,517	1,047,872
営業外収益	1,490,396	1,438,769	1,490,391	1,503,963	1,523,650	1,542,043	1,539,141	1,511,982	1,525,297	1,539,123	1,553,531	1,560,663
うち他会計繰入金	603,227	585,324	631,783	662,505	665,725	666,573	654,264	613,782	621,620	627,660	638,599	643,428
うち長期前受金戻入	849,910	832,575	840,705	840,399	856,866	874,411	883,818	897,141	902,618	910,404	913,873	916,176
特別利益	307	92	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
営業費用	2,121,027	2,082,589	2,120,374	2,169,113	2,219,286	2,272,101	2,306,606	2,326,024	2,349,888	2,378,729	2,407,734	2,433,980
うち減価償却費	1,437,818	1,422,647	1,425,747	1,445,588	1,482,644	1,521,818	1,543,130	1,568,770	1,579,137	1,594,676	1,610,189	1,622,434
営業外費用	138,118	132,348	136,913	126,238	134,819	143,062	147,984	149,139	146,678	143,360	143,133	141,587
うち支払利息	132,019	123,848	124,002	119,555	127,989	136,083	140,858	141,863	139,250	135,782	135,405	133,704
特別損失	464	1,953	1,363	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度純利益	38,030	40,571	43,511	45,373	46,822	48,703	52,131	55,826	59,794	62,945	63,838	64,001

資本的収入	1,015,183	814,281	1,650,500	1,574,244	1,639,108	1,460,084	1,190,654	906,855	727,362	834,394	689,574	851,458
うち企業債	592,400	454,000	776,300	756,017	765,322	639,406	512,279	380,498	312,674	425,926	366,488	441,911
うち他会計繰入金	226,399	245,942	285,783	228,333	210,130	237,023	213,102	189,012	159,985	32,125	768	768
資本的支出	1,661,138	1,427,974	2,306,780	2,276,319	2,368,286	2,204,528	1,944,588	1,644,993	1,434,212	1,578,585	1,443,804	1,558,267
うち建設改良費	511,790	315,278	1,231,710	1,274,998	1,423,082	1,284,977	1,064,553	802,542	654,801	899,992	795,024	940,311
うち企業債償還金	1,149,348	1,112,696	1,093,090	1,001,321	945,204	919,551	880,035	842,451	779,411	678,593	648,780	617,956

有収水量（千㎡）	4,122	4,014	3,934	3,867	3,777	3,699	3,621	3,557	3,475	3,402	3,329	3,266
経費回収率（％）	52.2%	53.2%	51.8%	52.2%	53.3%	54.4%	56.1%	58.7%	58.8%	58.9%	58.9%	59.1%

他会計繰入金	856,400	877,734	953,920	918,003	904,143	932,998	897,165	832,804	811,424	689,650	669,865	675,069
うち基準内繰入金	736,827	713,815	752,728	751,915	738,047	728,943	703,417	664,920	657,367	647,794	652,991	657,386
うち基準外繰入金	119,573	163,919	201,192	166,088	166,096	204,055	193,748	167,884	154,057	41,856	16,874	17,683

(2) 投資・財政計画の策定に当たっての説明

収支計画のうち財源についての説明

目標	安定した経営を継続するため、効率的な運営と経営基盤の強化を図る。経費回収率を向上させ、繰入金への依存を低減する。 【公営企業経営戦略における目標値】 ・計画期間最終年度の経費回収率59%以上
使用料収入	人口減少に伴い有収水量は減少する見通しとなる。このため、段階的な使用料改定を実施する。 【改定率】 ・令和9年度～令和13年度 下水道・集落排水：毎年7.3% 浄化槽：毎年8.3% ・令和14年度～令和17年度 下水道・集落排水・浄化槽：毎年3.6%
企業債	補助が見込まれる分を除き、基本的に企業債発行によって資金調達する方針としている。
補助金	現行制度下で補助が見込まれる事業は今後も補助が継続する想定のもと計上している。

投資についての説明

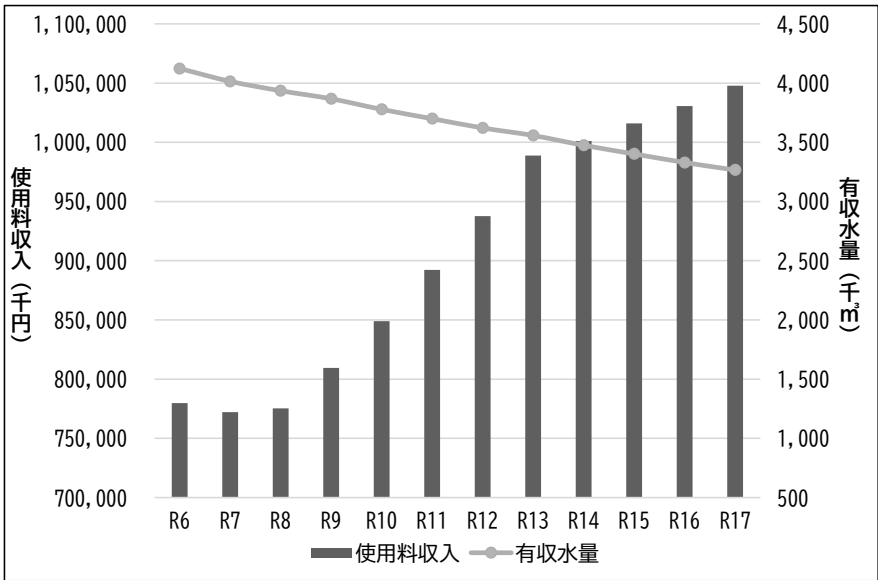
目標	施設の老朽度や利用価値、耐用年数等を考慮し、将来の汚水処理量を見据え、施設の定期的な修繕と計画的な更新、施設の耐震化を進めていく。
投資の基本的な考え方	ストックマネジメントを活用し、施設・管渠・設備類の更新を計画的に実施する。

今後の主な予定事業

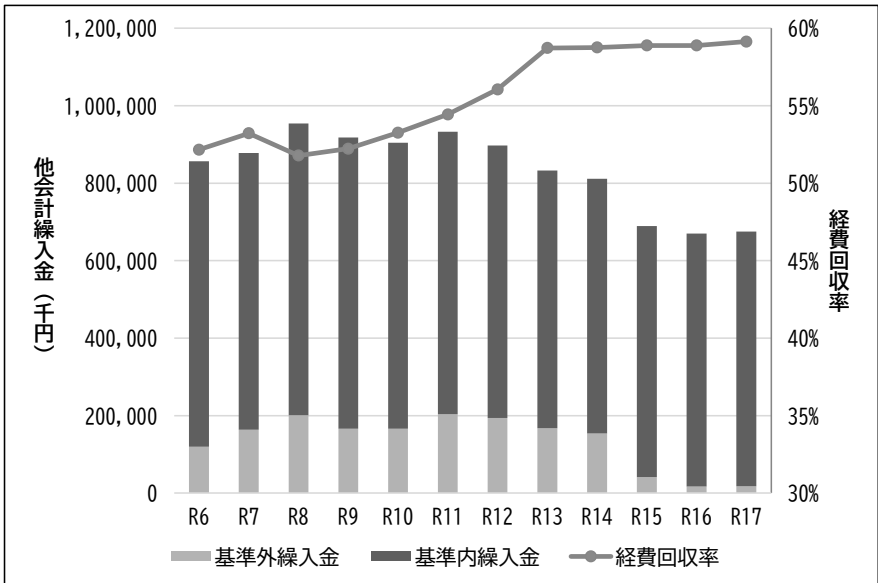
	項目	主な取組	予定金額
広域化	能生・糸魚川浄化センター	汚泥処理広域化	540,000千円
改築・更新	糸魚川浄化センター	水処理、監視制御設備及び電気設備等の改築更新	1,690,000千円
	能生・磯部浄化センター	電気設備、水処理設備等の改築更新	1,020,000千円
	青海浄化センター	汚泥処理、ポンプ設備の改築更新	220,000千円
	徳仙・市振処理場	処理施設の更新	340,000千円
	管路施設	管渠、マンホールポンプ施設の改築更新	2,065,000千円
防災安全	地震対策	浄化センター耐震化	1,190,000千円
	浸水対策	青海浄化センター耐水化	410,000千円
その他	開発関連	汚水幹線・枝線の整備	860,000千円
	浄化槽整備		280,000千円

※令和9年度から令和17年度までに支出が見込まれる金額を記載している。

○使用料収入と有収水量の推移



○他会計繰入金と経費回収率の推移



○建設改良費の推移

